

最近の統計調査より

調査・解析部



12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆全国企業短期経済観測調査（短観）～12月～ 12月15日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で-4ポイント（前期2、先行き-5）、非製造業で4ポイント（前期1、先行き0）となった。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で4ポイント（前期4、先行き4）となった。
- ◆平成24年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成23年10月末現在） 12月16日（文部科学省）
 - ・平成23年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は58.6%で、昨年同期から1.5ポイント上昇した。また男女別にみると、男子は62.6%、女子は52.9%で、昨年同期と比較すると、男子は1.1ポイント、女子は2.1ポイント上昇した。
- ◆平成23年労働組合基礎調査 12月22日（厚生労働省）
 - ・平成23年6月30日現在における労働組合員数は996万1千人で、前年に比べて9万3千人減少（0.9%減）となった。
 - ・労働組合員数のうちパートタイム労働者は77万6千人で、前年に比べて5万人増加（6.8%増）、全労働組合員数に占める割合は7.8%といずれも過去最高となった。

(注) 「推定組織率」は、計算に用いる労働力調査平成23年6月分が、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果であるため算出されていない。参考として掲載されているこれら3県を除いた推定組織率は18.4%となっている。また今後、3県の一部地域から追加報告があった場合、数値が変わる可能性があると考えられている。

注目の統計・指標

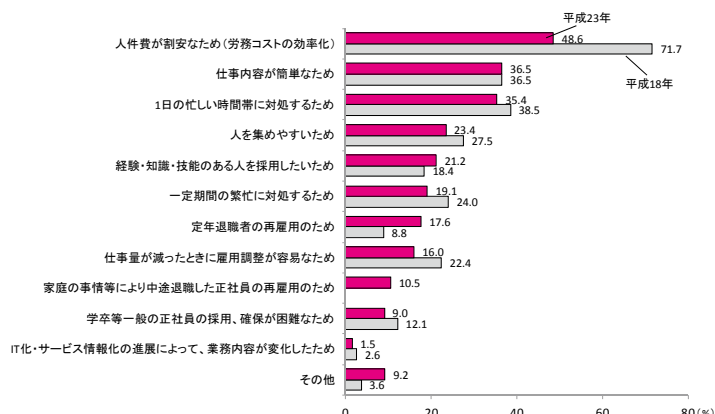
平成23年パートタイム労働者総合実態調査 12月14日（厚生労働省）

～パートの雇用理由は「定年後の再雇用のため」が増加～

- ・正社員とパートの両方を雇用している事業所のパートを雇用する理由（複数回答）をみると、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」が48.6%と最も高く、次いで「仕事内容が簡単のため」が36.5%、「1日の忙しい時間帯に対処するため」が35.4%などとなっている。「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」は前回平成18年調査と比較すると23.1ポイント低下した。なお、「定年退職者の再雇用のため」は8.8%から8.8ポイント上昇し17.6%となっている。また「経験・知識・技能のある人材を採用したいため」は18.4%から2.8ポイント上昇し21.2%となっている。
- ・産業別にみると、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」は「宿泊業、飲食サービス業」で57.9%、「金融業、保険業」で55.2%と高くなっている。また、「仕事内容が簡単のため」は「不動産業、物品賃貸業」で48.5%、「宿泊業、飲食サービス業」で46.9%と高く、「1日の忙しい時間帯に対処するため」は「宿泊業、飲食サービス業」で61.0%、「医療・福祉」で42.7%と高くなっている。「定年退職者の再雇用のため」については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で48.4%、「運輸業、郵便業」で34.9%と高くなっている。「経験・知識・技能のある人を採用したいため」は、「金融業、保険業」で44.6%、「教育、学習支援業」で39.5%と高くなっている。

(注) 東日本大震災の影響により被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を調査対象から除外している。前回比較を行っている平成18年調査の結果は被災3県を除いて集計した数値。

パートを雇用する理由別事業所割合（複数回答）



(注)「家庭の事情等により中途退職した正社員の再雇用のため」は、平成18年では「退職した女性正社員の再雇用のため」(7.9%)となっている。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年10月	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	326	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	270	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	267	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	292	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	296	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 労働力調査の2011年3月から8月までの結果は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年10月	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.05	0.7	-0.3	0.3	1.6
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.67	1.13	r 0.5	r -0.3	r 0.2	r 1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.18	p 0.6	p -0.3	p 1.2	p -0.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年10月	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	-0.2	0.0	-0.3	-1.3	-1.2	-1.0	0.7	95.5	-2.1	138.5	5.5	
8	-0.4	-0.2	-0.3	0.4	0.7	-2.1	-0.7	96.9	0.2	91.1	-0.9	
9	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.2	1.0	2.1	100.8	-2.9	82.0	3.4	
10	r 0.0	r 0.1	r -0.2	r -0.1	r 0.2	r 1.0	r 4.2	r 97.8	r -0.1	r 85.3	r 0.9	
11	p -1.0	p -1.5	p 0.3	p 0.1	p -0.2	p -0.9	p 0.0	p 93.9	p -4.1	p 89.4	p 2.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	10.2	5.4	9.2	8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	r 7.1	7.8	9.8	9.7	
10年10月	6,268	13,908	4,069	2,909	-	5.1	9.7	r 6.8	7.8	9.7	9.6	
11	6,241	13,891	4,074	2,912	-	5.1	9.8	6.7	7.7	9.7	9.6	
12	6,257	13,921	4,078	2,916	2,562	4.9	9.4	r 6.6	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	r 4,085	2,923	-	4.9	9.0	r 6.5	7.8	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,090	2,924	-	4.6	8.9	6.3	7.7	9.7	9.5	
3	5,983	13,986	r 4,094	2,924	2,556	4.6	8.8	6.2	7.7	9.7	9.4	
4	5,969	13,967	r 4,100	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.7	9.5	
5	5,959	13,978	r 4,105	2,927	-	4.5	9.1	6.0	7.9	9.7	9.5	
6	5,963	13,933	r 4,112	2,917	2,586	4.6	9.2	5.9	8.0	9.8	r 9.6	
7	5,959	13,930	r 4,114	2,910	-	4.7	9.1	5.9	8.1	9.8	9.6	
8	5,943	13,963	r 4,116	2,907	-	4.3	9.1	r 5.8	8.3	r 9.8	r 9.7	
9	6,246	14,003	r 4,119	2,911	-	4.1	9.1	r 5.7	-	r 9.8	9.7	
10	6,246	14,030	r 4,123	-	-	4.5	9.0	5.5	-	9.8	9.8	
11	6,249	14,058	4,125	-	-	4.5	8.6	-	-	-	-	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：公務員及び臨時雇用者を除く。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。